

# 職員の質向上も重要

## 幼い子抱えて

県未就学児調査から



①

県の未就学児調査からは、困窮世帯ほど保護者の就労のために子どもを保育園に預けられず、低所得から抜け出せない負の連鎖に陥る実態が浮かび上がった。

「低所得層で保育所を利用できていない人がこれだけいるのかと驚いている。利用したくてもできない状況改善していかねければと思う」

調査に関わったNPO法人県学



童・保育センターの垣花道朗事務局長は、支援を必要としている困窮世帯の子どもが認可保育園を利用しやすくなる制度に変えていく必要があると強調する。

困窮世帯の子どもは一般層に比べ認可保育園に通っている割合が低く、「どこにも通っていない」

の割合も高かった。この傾向は困窮の2人親世帯で顕著に現れた。

垣花さんは、その要因の一つに市町村による認可保育園の入所選定基準があると指摘。ひとり親世帯は入所要件の点数が高くなるが、2人親の低所得世帯を優先する規定がないため、パートなど非正規労働の親が多い低所得世帯は、フルタイムで働く世帯と比べて点数が低く、入所にくくなっている。

「だ」と垣花さん。認可保育園では低所得層の入所要件を緩和する工夫を、県外より割高な学童クラブは、親の所得に応じた利用料負担の導入を提案する。

子育てでの孤独感や支援制度の情報が届いていないと感じている保護者が多いことも分かった。垣花さんは、保育園や学童クラブがソーシャルワーク機能を強化することで、地域での家庭支援や相談窓口の拠点になると期待する。そのためには施設数の拡充だけでなく、職員の配置基準の見直しや質の向上が重要だと強調。「調査結果をどう施策につなげていくかが大事。思い切った施策展開で、回答した保護者のそばにいる子どもの声にも応えてほしい」と力を込めた。

「本来は希望者全員が入所できる環境整備が必要で、保育だけでなく、小学校入学後の学童期まで見据えた受け皿整備を進めるべき」

「保育園と学童クラブを地域の子育て支援の拠点に」と話すNPO法人県学童・保育センターの垣花道朗事務局長。10日、浦添市内

(社会部・石川亮太)